

第2 概算要求の考え方とポイント

国の歳出全体が聖域なく見直される中で、「今後の経済財政運営及び経済社会の構造改革に関する基本方針」に沿ってメリハリある予算を目指すとともに、「国土交通省における公共事業改革への取組」等を具体化する。

<平成14年度国土交通省関係予算概算要求の総額>

	平成14年度要求	前年度	伸率
公共投資関係費	7兆2,985億円	7兆2,985億円	1.00
行政経費	6,196億円	5,935億円	1.04
合計	7兆9,181億円	7兆8,920億円	1.00

1. 重点7分野への重点化

「今後の経済財政運営及び経済社会の構造改革に関する基本方針」で掲げられた重点7分野のうち、政策効果の高い事業への重点化を強力に推進。

(1) 重点7分野への重点化

(単位;億円)

	公共投資関係費	行政経費	合計
都市の再生 - 都市の魅力と国際競争力	2兆4,859億円 (1.08倍){34.1%}	306億円 (1.39倍){4.9%}	2兆5,165億円 (1.08倍){31.8%}
循環型経済社会の構築 など環境問題への対応	3,985億円 (1.18倍){5.4%}	105億円 (2.79倍){1.7%}	4,090億円 (1.20倍){5.2%}
少子・高齢化への対応	3,208億円 (1.10倍){4.4%}	87億円 (1.63倍){1.4%}	3,295億円 (1.11倍){4.2%}
地方の個性ある活性化・まちづくり	1兆6,984億円 (1.04倍){23.3%}	246億円 (1.04倍){3.9%}	1兆7,230億円 (1.04倍){21.7%}
世界最先端のIT国家の実現	1,901億円 (1.14倍){2.6%}	271億円 (1.32倍){4.4%}	2,172億円 (1.16倍){2.7%}
科学技術の振興	9億円 (0.59倍){0%}	160億円 (0.97倍){2.6%}	169億円 (0.93倍){0.2%}
人材育成、教育	21億円 (2.35倍){0%}	141億円 (1.00倍){2.3%}	162億円 (1.08倍){0.2%}
合計	5兆967億円 (1.08倍){69.8%}	1,316億円 (1.24倍){21.2%}	5兆2,283億円 (1.08倍){66.0%}

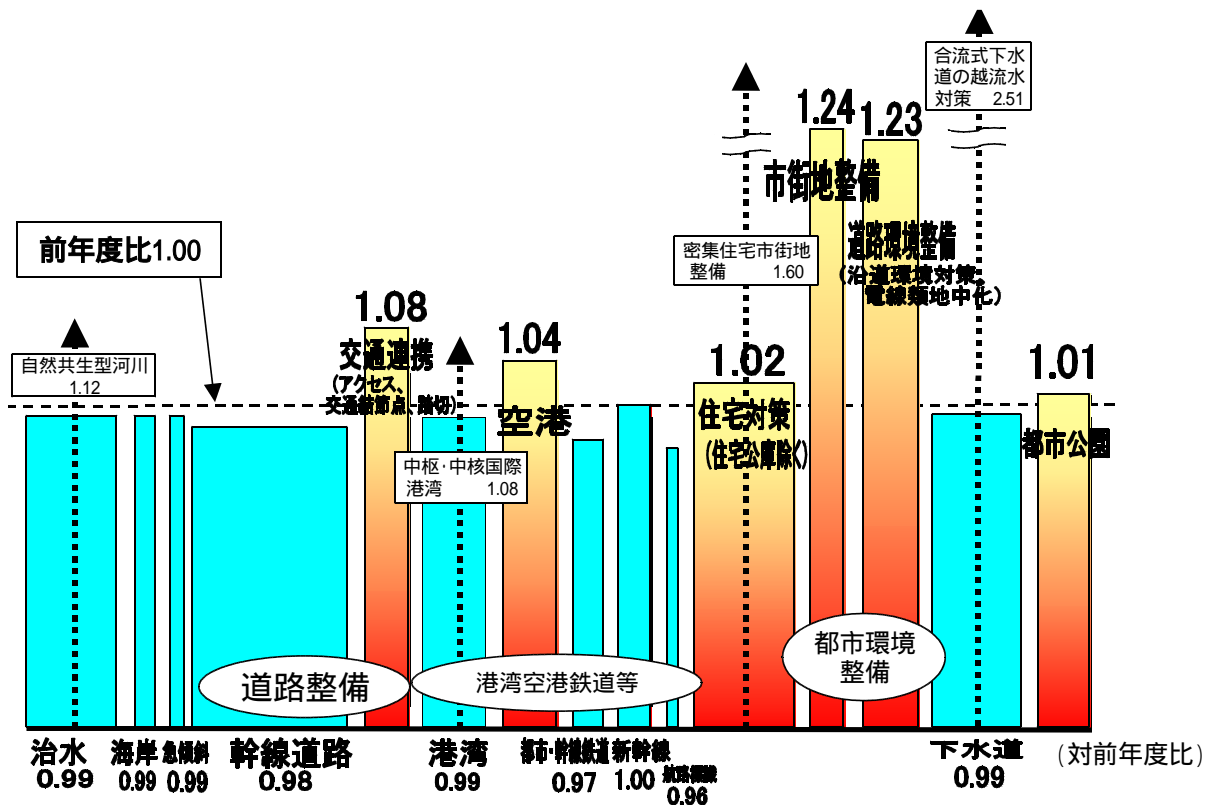
(注) 1. { }書きは省全体の公共投資関係費、行政経費に占める割合

2. 重点7分野に係る科学技術振興費で「科学技術の振興」以外の分野にも該当するものは、当該分野に計上している。

* 構造改革特別要求(行政経費)

行政経費のうち一般政策経費については、「基本方針」に示された「重点7分野」への予算配分の重点化等により構造改革の促進を図るため、構造改革特別要求を行う。

(2) 国土交通省関係公共事業予算額の伸び率



(3) 政策テーマ別主要事項

1. 都市の再生 - 都市の魅力と国際競争力

- ・三大都市圏環状道路の整備
- ・大都市の拠点空港整備・国際港湾機能強化・居住者の通勤時間短縮と快適化
- ・中央官庁庁舎等のPFIによる整備
- ・都市における地籍調査の実施等による土地の流動化の支援
- ・密集住宅市街地の再生等による安心居住の実現

2. 循環型経済社会の構築など環境問題への対応

- ・低公害車の開発・普及促進、渋滞の解消等による沿道環境対策
- ・多様な自然共生型河川への転換等自然と共生する国土の実現
- ・総合的な静脈物流システムの構築

3. 少子・高齢化への対応

- ・公共交通機関・歩行空間等のバリアフリー化の推進
- ・住宅・建築物のバリアフリー化の推進
- ・福祉との連携による高齢者等の居住の安定確保の推進

4. 地方の個性ある活性化、まちづくり

- ・地域間の交流を促進する幹線交通体系の整備
- ・中心市街地の活性化、地方都市におけるNPO支援等地域が主役のまちづくり
- ・観光交流による地域の活性化

5. 世界最先端のIT国家の実現

- ・ITS (高度道路交通システム) の推進
- ・電子政府の早期実現 (申請・届出等のオンライン化)
- ・CALS/EC (公共事業支援統合情報システム) による電子入札の普及・拡大

6. グローバル化の進展に対応した人流・物流の実現 (再掲)

- ・空港・港湾等の拠点と道路・鉄道等のアクセス強化

7. 安全・安心の確保 (再掲)

- ・水害・土砂災害・高潮等に対して脆弱な都市構造の打破
- ・防災分野のIT化の推進
- ・次世代航空保安システムの整備

2. 民間需要創出効果、雇用創出効果の重視

民間の潜在的な消費や投資を顕在化させる環境づくりを推進。

民間需要創出効果、雇用創出効果の高い施策の重点実施（例）

事業名	雇用創出	民間需要創出
公共賃貸住宅の建替え等(東京圏：今後10年間)	約22万人	約1.6兆円
首都圏環状道路の整備	-	約6.0兆円
高規格堤防の整備(首都圏、近畿圏の実績)	-	約0.4兆円

新市場、新産業の育成・整備（例）

事業名	雇用創出	民間需要創出
I T Sの推進(2015年まで)	約107万人	約60兆円

民間需要創出効果、雇用創出効果ともに、9月中に主要項目（重点7分野、特別要求）等について精査・分析。

3. 融合・連携施策の本格的展開

国土交通省として、多様な政策手段により総合的に課題に対処。

他府省との連携・調整を含めた施策の総合的展開

（施策例）

- ・福祉との連携による高齢者等の居住の安定確保の推進
（公共賃貸住宅の建替え等における社会福祉施設等の併設の原則化）
- ・大学を核としたまちづくり事業の推進
（国立大学の整備等と一体となった公園・道路等の都市施設や留学生用住宅の整備等による総合的なまちづくりの推進）

都市再生、防災、水循環、交通連携、交通安全等に係る施策の本格的な融合・連携

（施策例）

- ・空港・港湾等の拠点と道路・鉄道等のアクセスの強化
（成田新高速鉄道アクセスの整備に着手）
- ・ボトルネック踏切の除却・改良、TDM施策の推進等による都市交通の円滑化
（連続立体交差事業における鉄道事業者の立替施行に対する無利子貸付制度の創設）
- ・鉄道駅等交通結節点の機能強化
（貨物ターミナルの整備に合わせアクセス道路等を一体的に整備）
- ・低公害車の開発・普及の促進
（低公害車の技術開発を車両対策と併せて沿道環境対策として実施）
- ・広域防災拠点ネットワークの形成
（都市再生プロジェクト第一次決定等を踏まえた検討）
- ・総合的な静脈物流システム構築
（都市再生プロジェクト第一次決定の具体化）

ハード・ソフト施策の一体的実施による施策の展開

（施策例）

- ・大都市の国際港湾機能の強化
（管制の効率化に資する自動船舶識別システム陸上局の整備に着手）
- ・ハード・ソフト一体となった危機管理体制の充実
（中小河川の氾濫など豪雨水害対策の強化）

4. 政策評価制度の導入

客観性・透明性の高い政策評価の実施により、国民に開かれた行政を展開。

新規施策について事前評価の実施

概算要求に向けて38施策につき事前評価を実施

アウトカム目標の明示による成果を重視した行政運営の徹底

政策（アウトカム）目標数	27
業績指標数	112

5. 新規採択の抑制・厳選等による箇所数のスリム化と既存ストックの有効活用

重点的投資による事業のスピードアップや既存ストックの有効活用により、公共事業による便益を増進。

新規採択の抑制・厳選による箇所数のスリム化

大規模ダム事業の実施計画調査の新規着手、地方港湾、地方空港の新規着手をゼロに抑制

事業評価を反映した厳格な事業の選択

長期継続中の事業等について再評価を実施

約800件の再評価を実施

事業完了後の事業を対象として事後評価を実施

試行を継続して実施。

（事業実施箇所のスリム化による投資の重点化）

区分	H8	H14 従（箇所数）
河川事業		約62%減
ダム事業		約34%減
地方道事業		約44%減
港湾事業		約34%減
空港事業		約32%減
住宅宅地関連公共施設等整備促進事業		約37%減
都市公園事業		約68%減

注）住宅宅地関連公共施設等整備促進事業：団地数

既存ストックの有効活用

（施策例）

- ・既存ダムの徹底活用による治水・利水機能の向上
- ・線形改良等による在来線鉄道的高速化

6. 事業量の確保

厳しい経済状況下、景気の下支え機能を発揮。

P F I 等の活用による民間活力による事業の促進

中央合同庁舎第7号館（文部科学省・会計検査院庁舎建替え）等の整備のための調査・検討

港湾における公共荷捌き施設等の整備事業の実施

執行段階における競争の促進や電子入札の拡大等によるコストの縮減、効率性の向上

平成14年度に直轄事業で約2,000件の電子入札を実施

平成15年度からほぼ全ての直轄事業について電子入札を実施（1年間前倒し）

用地取得・補償のための金銭的・時間的負担の少ない事業の重点的实施（施策例）

- ・公共交通機関・歩行空間等のバリアフリー化
- ・電線類の地中化

民間需要創出効果等の高い施策の重点实施（再掲）

7. セーフティーネットの構築

聖域なき構造改革を円滑に推進するため必要となるセーフティーネットを整備。

厚生労働省等と連携した労働移動の円滑化の促進

建設業雇用問題協議会において官民を挙げた対策のとりまとめ

建設産業の構造改革に伴う円滑な労働移動に係るプロジェクトチームを通じた関係省庁との連携の確保

建設業におけるセーフティーネット

（施策例）

- ・リフォーム、建設リサイクル等の新分野に進出する企業に対する支援方策の構築
- ・熟練技能工の活用方策や効率的で質の高い建設技能等の継承・発展方策の構築

住宅金融公庫の住宅ローン返済困難者対策の拡充

適用期限の延長、元金据置期間の延長等の特例措置の拡充

新市場・新産業の育成整備（再掲）

8. 特殊法人改革等

特殊法人等への財政支出の縮減及び道路特定財源の見直しについては、概算要求時点で措置し得るものについてはこれを反映させる。平成14年度予算編成過程等において、引き続き対応を検討する。

(1) 特殊法人等の事業内容及び財政支出の縮減

主な事業内容

住宅金融公庫

- ・融資戸数の縮減 55万戸(H13) 50万戸(H14要求)
- ・融資率の上限(融資限度割合)の見直し(引下げ)
- ・特別割増融資額の縮減
- ・住宅ローン債権証券化の拡大 2,000億円(H13) 4,000億円(H14要求)

都市基盤整備公団

- ・賃貸住宅事業の民間供給の原則化(公団が整備した敷地での民間によるファミリー向け賃貸住宅等の建設・管理を原則化。公団は民間参入が行われない場合に供給)
これに伴う賃貸住宅建設戸数の削減 4,000戸
(削減4,000戸には民間による建設が行われない場合に公団が建設する最大戸数2,000戸を含む)

日本道路公団、首都高速道路公団、阪神高速道路公団

- ・国費を縮減するとともに、投資の重点化を図りつつ、採算を悪化させないよう事業費を抑制
- ・管理費については、コスト縮減を図り、前年度以下に抑制

運輸施設整備事業団

- ・バリアフリーやTDM実証実験に関する補助金について地方運輸局を活用した国からの直接交付に変更

特殊法人等への財政支出額

昨今の金利水準、制度の見直し等を反映(住宅金融公庫等) 事業手法の見直しの結果(運輸施設整備事業団等)等により、特殊法人等に対する財政支出額を縮減。

(単位：百万円)

	14年度要求(国費)	前年度(国費)	倍率
全法人合計	1,213,030	1,345,516	0.90
(主な特殊法人等)			
日本道路公団	271,600	304,770	0.89
首都高速道路公団	19,950	22,950	0.87
阪神高速道路公団	13,300	14,800	0.90
本州四国連絡橋公団	133,333	133,333	1.00
水資源開発公団	33,000	34,018	0.97
日本鉄道建設公団	65,000	65,000	1.00
都市基盤整備公団	81,171	90,103	0.90
住宅金融公庫	393,270	443,000	0.89
地域振興整備公団	767	855	0.90
運輸施設整備事業団	125,732	158,372	0.79
新東京国際空港公団	10,700	10,900	0.98
関西国際空港(株)	40,200	40,500	0.99
奄美群島振興開発基金	300	300	1.00
国際観光振興会	2,529	2,810	0.90
日本下水道事業団	3,950	4,426	0.89
自動車事故対策センター	14,229	14,673	0.97
空港周辺整備機構	3,445	4,104	0.84

NTT - A貸付金を除く。

(2) 道路特定財源の見直し

これまでの取組

- ・土地区画整理事業・市街地再開発事業
 - ・連続立体交差事業、駅前広場等の整備
- などに積極的に活用

平成14年度概算要求での取組

[重点配分事項]

- ・沿道環境改善など環境対策
- ・連続立体交差事業、交通結節点整備など交通連携を含む都市の再生に資する事業

などに重点配分

[主な新規事項]

- ・連続立体交差事業における鉄道事業者の立替施行に対する無利子貸付制度の創設
- ・都市再生に資する環状道路等への無利子貸付制度の創設
- ・貨物ターミナルとアクセス道路の一体的な整備
- ・低公害車の技術開発

今後の方針

今後の道路の整備の必要性、受益者負担という性格等を踏まえ、関係機関と十分に調整を行いながら、平成14年度予算編成過程等を通じて検討